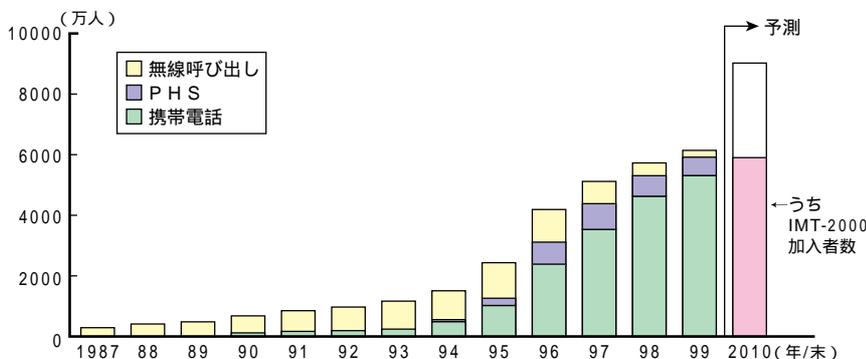




早期普及が期待される次世代携帯電話(IMT-2000)

わが国の携帯電話通信サービスは1987年にスタートしましたが、その加入者は94年の端末売り切り制導入により急速に増加しました。その後も、端末の小型化、使用料金の低廉化、利用地域の拡大、という要因により加入者は増加を続けています。99年10月末現在の加入者数は約4,694万人であり、国内のおよそ3人に1人が携帯電話を利用していることとなります。

図表 移動通信加入者数の推移



(資料) 郵政省「移動電気通信事業加入数の現況」
「平成11年9月 電気通信技術審議会次世代移動通信方式委員会報告」
(注) 1999年は10月末現在の数値。

しかし最近では、加入者数の増加と利用の高度化につれて、データ伝送速度が遅い、雑音や電波の干渉を受けやすく音質が悪い、通信方式の異なる外国などでは同じ端末で通信を行うことが出来ない、周波数容量が限界に達しており通信混雑が発生しやすい、という問題が表面化してきました。そのため、こうした問題の解決に向けて、現在の携帯電話よりさらに高性能な次世代携帯電話であるIMT-2000の導入が検討されています。

IMT-2000 (International Mobile Telecommunications-2000) とは、ITU (国際電気通信連合) が定めた次世代移動通信方式であり、わが国では世界に先駆けて2001年春頃からサービスが開始される予定です。その特徴としては、データ伝送速度が速い、電波の干渉を受けにくく音質がよい、世界標準の通信方式を採用するため世界中で同じ端末を利用できる、周波数利用効率の向上により通信混雑が減少する、などが挙げられます。

IMT-2000の導入にあたっては、郵政省が一事業者に割り当てる周波数などを考慮した結果、参入事業者を最大3事業者(現在の携帯電話通信サービスは4事業者が供給)と決定していること、世界標準の通信方式を採用するため外国企業の日本市場参入や日本企業の世界進出も予想されること、などから国

際的なレベルで携帯電話通信業界の再編が進むものとみられます。

また、通信性能の向上により携帯電話による音楽や動画の配信、位置情報の提供といった新たなサービスが可能となるため、新産業の創出効果も期待できます。郵政省の試算によると、日本におけるIMT-2000の市場規模は2001年度から10年間で約28兆円、さらに設備投資やシステム運用経費、端末市場まで含めると約42兆円にのぼると予測されています。

このように拡大が見込まれる携帯電話通信市場ですが、IMT-2000に対する初期の設備投資や継続的な販促コストが大きな負担になるとみられます。これらのコストを回収しサービスの安定的な供給を行っていくためには、以下の点に留意しつつIMT-2000の早期普及を図る必要があります。

第一に、現在の通信方式との格差をアピールする上で、新機能を生かしたサービスをどの程度まで供給できるかです。IMT-2000はデータ伝送速度の向上により大容量データ送受信が可能となりますが、現状では送受信する情報そのものが多くありません。従って、ユーザーに対して新機能を宣伝する上では、携帯電話で扱える情報量をどれだけ増やせるかがポイントとなります。

第二に、使用料金や端末サイズなどで現状の水準をどこまで維持・向上できるかです。使用料金については、事業者間の競争が激しいため大幅な値上げはないものと考えられますが、新たな設備投資の規模によっては料金体系が見直される可能性もあります。また、端末の小型化については、高速データ通信は消費電力が大きいため、現状ではデータ伝送速度を維持したままの端末小型化は困難とみられます。しかし、使用料金の低廉化や端末の小型化が携帯電話普及の要因であったことを考慮すると、これらの設定如何でIMT-2000の普及が左右される公算が大きいといえます。

携帯電話は、今後の情報社会における主要ツールの一つとして注目されており、なかでも携帯電話を利用した情報サービスのさらなる拡大が予測されることなどを踏まえると、次世代の携帯電話であるIMT-2000への早期移行が期待されます。

伊藤 美樹